

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年10月19日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	820,566	1,037,877	1,141,184	1,760,551	2,184,731
経常損失 (千円)	105,721	226,826	247,379	307,289	303,992
中間(当期)純損失(千円)	108,318	916,496	223,473	298,459	1,001,620
純資産額 (千円)	9,809,785	8,372,331	7,977,455	9,594,268	8,271,186
総資産額 (千円)	11,101,165	9,814,577	9,396,226	11,567,488	9,797,680
1株当たり純資産額 (円)	1,483.04	1,247.58	1,185.44	1,450.87	1,230.12
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	16.37	138.62	33.81	45.12	151.50
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.4	84.0	83.4	83.0	83.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△41,130	△178,352	△303,395	△126,353	△329,184
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△326,859	99,733	243,084	△192,765	△28,925
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△48,477	△728	△3,332	△51,719	△981
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,042,427	1,037,621	719,142	1,083,089	758,741
従業員数(人)	733	990	1,056	794	1,050

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	772,434	971,827	999,626	1,610,027	1,973,076
経常損失 (千円)	44,826	173,488	169,235	142,833	221,923
中間 (当期) 純損失 (千円)	151,978	858,415	143,803	347,630	901,338
資本金 (千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数 (千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額 (千円)	9,775,370	8,216,133	7,861,798	9,531,631	8,132,940
総資産額 (千円)	10,966,419	9,623,143	9,227,001	11,388,398	9,567,280
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.1	85.4	85.2	83.7	85.0
従業員数 (人)	157	153	150	150	149

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) は含まれておりません。
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間 (当期) 純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 第56期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第56期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成19年7月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	996
コイル・トランス	12
その他	11
全社（共通）	37
合計	1,056

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数（人）	150
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ジェイ・エイ・エムトミタ電機労働組合
- b. 上部団体名 ジェイ・エイ・エム
- c. 結成年月日 平成6年10月7日
- d. 組合員数 130名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における世界経済は、一昨年来の原油価格の高騰に加え非鉄金属価格の急騰といった資源問題や米国における住宅市場の低迷など不安材料を抱えながらも、欧州・アジア経済の好調さに支えられ総じて堅調に推移いたしました。

一方、わが国の経済は、原油高や原材料価格の上昇などの懸念材料がありましたものの、グローバル経済に支えられ、円安による追い風も受けて輸出を中心に好調を持続いたしました。

この間にあつて当電子部品業界におきましては、設備投資向けの需要をはじめ、自動車関連及びIT・デジタル家電用電子部品の需要も順調に推移いたしました。

このような事業環境のもとで、当社グループはIT・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、原材料価格の高騰を吸収すべく徹底したコスト削減に努めました。国内販売は、横ばいでしたが、海外販売におきましては、フェライトコアは輸出向け中国産品がIT・デジタル関連の在庫調整により減少したものの、中国、国内販売の増進によりほぼ昨年並みとなる一方、東南アジア向けのコイル・トランスの需要が拡大し全体として売上は増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、11億4千1百万円（前年同期比10.0%増）となりました。損益面につきましては、非鉄金属をはじめとした原材料費の高騰、円安による仕入価格の上昇の影響を受け、経常損益は2億4千7百万円の損失（前年同期は2億2千6百万円の損失）、中間純損益は2億2千3百万円の損失計上（前年同期は9億1千6百万円の損失）のやむなきにいたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本及び東南アジアは、中国市場での販売活動強化により増収となり、日本の売上高は、9億9千9百万円（前年同期比2.9%増）営業損益は2億9千6百万円の損失（前年同期は2億6千7百万円の損失）、東南アジアの売上高は、8億9千7百万円（前年同期比13.0%増）営業損益は5千9百万円の損失（前年同期は3千8百万円の損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、3千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には、7億1千9百万円（前年同期は10億3千7百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3億3百万円（前年同期は1億7千8百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、2億4千3百万円（前年同期は9千9百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、3百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは、少数株主に対する配当金の支払い及び自己株式の取得の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	1,024,692	121.0
コイル・トランス	181,382	133.9
その他	43,283	84.8
合計	1,249,358	120.9

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	912,074	105.6	84,873	88.8
コイル・トランス	196,426	131.6	29,657	132.8
その他	52,499	87.8	9,173	105.5
合計	1,161,000	108.2	123,705	97.7

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	907,601	108.0
コイル・トランス	181,382	133.9
その他	52,200	83.8
合計	1,141,184	110.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

A. 研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質の新規開発並びに既存材質の改良・改善、フェライトコアの設計・試作であります。顧客要求及び市場対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の増強並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動ができる体制をとっております。

また、当社大阪営業所内に併設の新製品開発室を中心に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品の設計・開発を客先要求と直結する形で推進するとともに、総合技術部においても、コイル・トランスの小型・効率化に向けての研究開発を開始いたしました。

B. 今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、高速LAN向けパルストランス用小型フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる高透磁率、低損失フェライトコアの改良・開発等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図っております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品であるSMDトランスの開発並びに生産、LED照明用スイッチング電源トランスの開発、カード型防犯警報モジュールの製作等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は、82百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年10月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	—
計	8,169,793	8,169,793	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月1日～ 平成19年7月31日	—	8,169,793	—	1,966,818	—	2,066,026

(5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	598	7.31
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
エスアイエス セガ インタ ーセトル エージー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH -4600 OLTEN SWITZERLA ND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	408	4.99
上田 満	神奈川県藤沢市	262	3.20
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区	195	2.38
シージーエムエフピー ピーシーエフ エクイテ ィ (常任代理人シテイバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川2-3-14)	182	2.22
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
計	—	4,488	54.94

(注) 当社は自己株式1,561,243株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,561,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	—
単元未満株式	普通株式 47,793	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,561	—

②【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123 番地	1,561,000	—	1,561,000	19.10
計	—	1,561,000	—	1,561,000	19.10

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	454	404	397	390	388	405
最低(円)	410	400	340	345	355	380

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載いたしました。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）の中間財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	1,037,621		766,718		807,433		
2. 受取手形及び売掛金		540,586		637,585		559,694		
3. たな卸資産		669,541		871,264		804,442		
4. その他		162,028		204,896		222,464		
貸倒引当金		△272		△2,024		△1,999		
流動資産合計		2,409,505	24.6	2,478,441	26.4	2,392,035	24.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,465,393		2,510,826		2,487,818		
減価償却累計額		1,906,642	558,750	1,969,090	541,736	1,942,279	545,539	
(2) 機械装置及び運搬具		2,937,855		3,013,996		3,019,150		
減価償却累計額		2,514,623	423,231	2,585,360	428,636	2,569,875	449,274	
(3) 土地			1,771,077		1,771,077		1,771,077	
(4) 建設仮勘定			12,902		—		—	
(5) その他		424,464		473,548		459,802		
減価償却累計額		360,036	64,427	411,121	62,426	396,735	63,067	
有形固定資産計			2,830,390		2,803,877		2,828,959	
2. 無形固定資産			56,038		57,455		56,829	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			4,498,904		4,043,106		4,502,068	
(2) 長期前払費用			18,419		13,232		17,675	
(3) その他			8,112		112		112	
貸倒引当金			△6,792		—		—	
投資その他の資産計			4,518,643		4,056,452		4,519,856	
固定資産合計			7,405,072	75.4	6,917,785	73.6	7,405,645	75.6
資産合計			9,814,577	100.0	9,396,226	100.0	9,797,680	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		145,609		185,828		217,394	
2. 短期借入金	※1	42,766		47,090		45,746	
3. 未払法人税等		7,406		9,740		10,177	
4. 未払費用		85,629		97,828		96,305	
5. 賞与引当金		32,949		30,890		30,932	
6. その他		72,702		50,855		84,973	
流動負債合計		387,063	3.9	422,232	4.5	485,529	5.0
II 固定負債							
1. リース資産減損勘定		33,209		15,694		21,805	
2. 繰延税金負債		245,787		244,921		278,287	
3. 再評価に係る繰延税金負債		271,652		271,652		271,652	
4. 退職給付引当金		494,884		454,620		459,570	
5. その他		9,648		9,648		9,648	
固定負債合計		1,055,182	10.8	996,537	10.6	1,040,964	10.6
負債合計		1,442,245	14.7	1,418,770	15.1	1,526,494	15.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,966,818	20.0	1,966,818	20.9	1,966,818	20.1
2. 資本剰余金		2,066,026	21.1	2,066,026	22.0	2,066,026	21.1
3. 利益剰余金		4,093,077	41.7	3,784,480	40.3	4,007,953	40.9
4. 自己株式		△224,288	△2.3	△225,463	△2.4	△224,541	△2.3
株主資本合計		7,901,634	80.5	7,591,863	80.8	7,816,257	79.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		314,529	3.2	148,096	1.6	274,512	2.8
2. 土地再評価差額金		△3,574	△0.0	△3,574	△0.0	△3,574	△0.0
3. 為替換算調整勘定		35,823	0.4	97,674	1.0	45,039	0.4
評価・換算差額等合計		346,778	3.5	242,195	2.6	315,977	3.2
III 少数株主持分		123,918	1.3	143,396	1.5	138,950	1.4
純資産合計		8,372,331	85.3	7,977,455	84.9	8,271,186	84.4
負債及び純資産合計		9,814,577	100.0	9,396,226	100.0	9,797,680	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,037,877	100.0		1,141,184	100.0		2,184,731	100.0
II 売上原価	※2		1,017,647	98.1		1,129,910	99.0		2,043,800	93.5
売上総利益			20,230	1.9		11,273	1.0		140,931	6.5
III 販売費及び一般管理 費	※1,2		295,478	28.4		316,579	27.7		610,489	27.9
営業損失			275,248	26.5		305,305	26.7		469,558	21.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		80,530			59,754			100,685		
2. 受取配当金		17,279			16,552			35,518		
3. 受取賃貸料		27,029			27,029			54,059		
4. その他		4,997	129,837	12.5	3,992	107,329	9.4	19,322	209,586	9.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,124			1,331			7,529		
2. 為替差損		68,715			43,817			21,106		
3. 投資事業組合費用		—			—			7,301		
4. 賃貸原価		2,437			2,491			4,875		
5. その他		9,137	81,415	7.9	1,763	49,403	4.4	3,207	44,020	2.0
経常損失			226,826	21.9		247,379	21.7		303,992	13.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	1,704			—			1,818		
2. 投資有価証券売却 益		379,170			37,448			387,936		
3. 貸倒引当金戻入益		674			159			—		
4. 投資損失引当金戻 入益		15,447	396,995	38.3	—	37,608	3.3	15,447	405,202	18.5
VII 特別損失										
1. 減損損失	※4	1,246,547			—			1,246,547		
2. 固定資産除却損		823			1,662			1,597		
3. 投資有価証券売却 損		—			3,515			—		
4. 役員退職慰労金		12,000	1,259,371	121.4	4,290	9,468	0.9	12,000	1,260,145	57.7
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,089,202	105.0		219,239	19.3		1,158,934	53.1
法人税、住民税及 び事業税		2,548			3,873			6,793		
法人税等調整額		△181,571	△179,023	△17.3	—	3,873	0.3	△181,571	△174,778	△8.0
少数株主利益			6,317	0.6		360	0.0		17,463	0.7
中間(当期)純損失			916,496	88.3		223,473	19.6		1,001,620	45.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	5,431,180	△223,560	9,240,465
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△) (千円)	—	—	△916,496	—	△916,496
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△728	△728
土地再評価差額金取崩額 (千円)	—	—	△421,606	—	△421,606
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,338,102	△728	△1,338,830
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	4,093,077	△224,288	7,901,634

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	770,883	△425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失(△) (千円)	—	—	—	—	—	△916,496
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	△728
土地再評価差額金取崩額 (千円)	—	—	—	—	—	△421,606
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	△456,353	421,606	27,723	△7,024	3,145	△3,878
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△456,353	421,606	27,723	△7,024	3,145	△1,342,709
平成18年7月31日 残高 (千円)	314,529	△3,574	35,823	346,778	123,918	8,372,331

当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	△224,541	7,816,257
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△) (千円)	—	—	△223,473	—	△223,473
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△921	△921
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△223,473	△921	△224,394
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	3,784,480	△225,463	7,591,863

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	△3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失(△) (千円)	—	—	—	—	—	△223,473
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	△921
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	△126,416	—	52,634	△73,781	4,446	△69,335
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△126,416	—	52,634	△73,781	4,446	△293,730
平成19年7月31日 残高 (千円)	148,096	△3,574	97,674	242,195	143,396	7,977,455

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	5,431,180	△223,560	9,240,465
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△) (千円)	—	—	△1,001,620	—	△1,001,620
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△981	△981
土地再評価差額金取崩額 (千円)	—	—	△421,606	—	△421,606
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,423,226	△981	△1,424,207
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	△224,541	7,816,257

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	770,883	△425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(△) (千円)	—	—	—	—	—	△1,001,620
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	△981
土地再評価差額金取崩額 (千円)	—	—	—	—	—	△421,606
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△496,370	421,606	36,940	△37,824	18,177	△19,646
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△496,370	421,606	36,940	△37,824	18,177	△1,443,854
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	△3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△1,089,202	△219,239	△1,158,934
減価償却費		88,804	98,561	208,295
減損損失		1,246,547	—	1,246,547
長期前払費用の償却		9,786	4,558	9,617
貸倒引当金の増加 (△減 少) 額		△1,645	25	△6,710
投資損失引当金の減少額		△15,447	—	△15,447
賞与引当金の増加 (△減 少) 額		264	△42	△1,753
退職給付引当金の減少額		△5,945	△4,950	△41,259
受取利息及び受取配当金		△97,810	△76,306	△136,204
支払利息		1,124	1,331	7,529
為替差損 (△差益)		4,965	5,739	△2,635
固定資産売却益		△1,704	—	△1,818
投資有価証券売却益		△379,170	△37,448	△387,936
有形固定資産除却損		823	1,662	1,597
投資有価証券売却損		—	3,515	—
役員退職慰労金		12,000	4,290	12,000
売上債権の増加額		△59,482	△71,514	△72,085
たな卸資産の減少 (△増 加) 額		4,101	△54,939	△121,034
その他流動資産の減少 (△ 増加) 額		△32,482	7,938	△64,992
仕入債務の増加 (△減少) 額		18,680	△41,239	74,211
その他流動負債の増加 (△ 減少) 額		26,533	△4,557	13,711
小計		△269,258	△382,614	△437,301
利息及び配当金の受取額		99,480	82,215	126,895
利息の支払額		△1,124	△1,331	△7,529
役員退職慰労金の支払額		△12,000	△4,290	△12,000

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の還付額		4,550	2,624	750
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△178,352	△303,395	△329,184
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入支出		—	—	△48,692
定期預金の払戻収入		—	1,116	—
有形固定資産の売却収入		1,074	—	1,929
有形固定資産の取得による 支出		△128,524	△91,026	△216,425
投資有価証券の売却収入		1,634,583	785,120	1,772,808
投資有価証券の取得による 支出		△1,403,626	△452,009	△1,543,765
長期前払費用にかかる支出		△9,002	△116	△8,089
その他の投資の回収収入		5,229	—	13,308
投資活動によるキャッシュ・ フロー		99,733	243,084	△28,925
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の取得による支出		△728	△921	△981
少数株主への配当金の支払 額		—	△2,410	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△728	△3,332	△981
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		33,878	24,044	34,743
V 現金及び現金同等物の減少額		△45,468	△39,599	△324,348
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,083,089	758,741	1,083,089
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	1,037,621	719,142	758,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社3社の中間決算日 は、平成18年6月30日でありま す。 連結子会社3社は、平成18年6 月中間期の中間決算数値を用いて おります。 ただし、平成18年7月1日から 中間連結決算日平成18年7月31日 までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。	連結子会社3社の中間決算日 は、平成19年6月30日でありま す。 連結子会社3社は、平成19年6 月中間期の中間決算数値を用いて おります。 ただし、平成19年7月1日から 中間連結決算日平成19年7月31日 までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。	連結子会社3社の決算日は、平 成18年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成18年12 月期の決算数値を用いております。 ただし、平成19年1月1日から 連結決算日平成19年1月31日まで の期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵 品は、主として先入先出法によ る原価法 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平 成10年4月1日以降に取得した 建物 (建物附属設備を除く) に ついては定額法を採用しており ます。 在外連結子会社は主として所 在地国の会計基準の規定に基づ く定額法、ただし、一部定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 2～19年 その他 2～15年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平 成10年4月1日以降に取得した 建物 (建物附属設備を除く) に ついては定額法を採用しており ます。 在外連結子会社は主として所 在地国の会計基準の規定に基づ く定額法、ただし、一部定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 2～19年 その他 2～15年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平 成10年4月1日以降に取得した 建物 (建物附属設備を除く) に ついては定額法を採用しており ます。 在外連結子会社は主として所 在地国の会計基準の規定に基づ く定額法、ただし、一部定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 2～19年 その他 2～15年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は45,138千円減少し、税金等調整前中間純損失が1,246,547千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は124,824千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,246,547千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,248,413千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,132,235千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
3. 役員賞与に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
※1	※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 47,576千円 上記は、短期借入金47,090千円の担保に供しております。	※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 48,692千円 上記は、短期借入金45,746千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 35,801千円 給料 78,607千円 賞与引当金繰入額 7,524千円 減価償却費 33,757千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 38,381千円 給料 78,292千円 賞与引当金繰入額 6,857千円 貸倒引当金繰入額 190千円 退職給付費用 10,595千円 減価償却費 41,774千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 65,076千円 支払手数料 42,928千円 役員報酬 48,471千円 給料 155,565千円 賞与 16,465千円 賞与引当金繰入額 6,622千円 貸倒引当金繰入額 4,625千円 退職給付費用 17,261千円 法定福利費 17,563千円 減価償却費 99,129千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 75,269千円	※2	※2
※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※3	※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の売却によるものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物及び 構築物 機械装置 及び運搬 具 土地 その他 リース資 産</td> <td>本社工場 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>823,466千円</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>東京営業 所 (東京都 大田区)</td> <td>154,685千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)</td> <td>12,363千円</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物及び 構築物 土地 無形固定 資産 リース資 産</td> <td>本社 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>256,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	電子部品 材料製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 及び運搬 具 土地 その他 リース資 産	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	823,466千円	営業設備	建物及び 構築物 土地	東京営業 所 (東京都 大田区)	154,685千円	同上	建物及び 構築物 土地	大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)	12,363千円	本社ビル	建物及び 構築物 土地 無形固定 資産 リース資 産	本社 (鳥取県 鳥取市)	256,032千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物及び 構築物 機械装置 及び運搬 具 土地 その他 リース資 産</td> <td>本社工場 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>823,466千円</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>東京営業 所 (東京都 大田区)</td> <td>154,685千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)</td> <td>12,363千円</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物及び 構築物 土地 無形固定 資産 リース資 産</td> <td>本社 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>256,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	電子部品 材料製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 及び運搬 具 土地 その他 リース資 産	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	823,466千円	営業設備	建物及び 構築物 土地	東京営業 所 (東京都 大田区)	154,685千円	同上	建物及び 構築物 土地	大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)	12,363千円	本社ビル	建物及び 構築物 土地 無形固定 資産 リース資 産	本社 (鳥取県 鳥取市)	256,032千円
用途	種類	場所	減損損失																																							
電子部品 材料製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 及び運搬 具 土地 その他 リース資 産	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	823,466千円																																							
営業設備	建物及び 構築物 土地	東京営業 所 (東京都 大田区)	154,685千円																																							
同上	建物及び 構築物 土地	大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)	12,363千円																																							
本社ビル	建物及び 構築物 土地 無形固定 資産 リース資 産	本社 (鳥取県 鳥取市)	256,032千円																																							
用途	種類	場所	減損損失																																							
電子部品 材料製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 及び運搬 具 土地 その他 リース資 産	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	823,466千円																																							
営業設備	建物及び 構築物 土地	東京営業 所 (東京都 大田区)	154,685千円																																							
同上	建物及び 構築物 土地	大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)	12,363千円																																							
本社ビル	建物及び 構築物 土地 無形固定 資産 リース資 産	本社 (鳥取県 鳥取市)	256,032千円																																							
<p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物535,041千円、機械装置及び運搬具151,196千円、土地499,519千円、その他13,719千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物535,041千円、機械装置及び運搬具151,196千円、土地499,519千円、その他13,719千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,557,043	1,200	—	1,558,243
合計	1,557,043	1,200	—	1,558,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,558,843	2,400	—	1,561,243
合計	1,558,843	2,400	—	1,561,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,557,043	1,800	—	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	—	1,558,843

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,037,621千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,037,621千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 766,718千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 47,576千円 <hr/> 現金及び現金同等物 719,142千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 807,433千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 48,692千円 <hr/> 現金及び現金同等物 758,741千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	129,427	114,392	10,054	4,980	機械装置及び運搬具	23,126	5,554	4,098	13,473	機械装置及び運搬具	33,098	12,662	5,123	15,311
その他	132,744	89,975	32,925	9,842	その他	46,134	21,028	20,643	4,462	その他	101,424	64,429	30,455	6,538
合計	262,171	204,368	42,979	14,823	合計	69,260	26,582	24,741	17,936	合計	134,522	77,092	35,579	21,850
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,412千円 1年超 21,159千円 計 45,572千円 リース資産減損勘定の残高 30,749千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,508千円 1年超 19,350千円 計 31,858千円 リース資産減損勘定の残高 13,921千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,969千円 1年超 25,628千円 計 41,597千円 リース資産減損勘定の残高 19,746千円				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 21,173千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,230千円 減価償却費相当額 8,943千円 減損損失 42,979千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,574千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,732千円 減価償却費相当額 3,842千円 減損損失 一千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37,164千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,108千円 減価償却費相当額 14,055千円 減損損失 35,579千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	294,741	623,723	328,981
(2)債券	1,774,430	1,987,100	212,669
(3)その他 (注)	1,866,354	1,885,019	18,665
合計	3,935,527	4,495,843	560,316

(注) 当社グループ (当社及び連結子会社) における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,060

当中間連結会計期間末（平成19年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	289,101	566,367	277,265
(2)債券	1,765,354	1,648,921	△116,433
(3)その他（注）	1,592,572	1,824,737	232,164
合計	3,647,029	4,040,026	392,996

（注）当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,080

前連結会計年度末（平成19年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	295,280	636,625	341,345
(2)債券	1,965,354	1,886,478	△78,876
(3)その他（注）	1,685,572	1,975,893	290,320
合計	3,946,208	4,498,997	552,788

（注）当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,071

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）及び前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	632,901	404,976	1,037,877	—	1,037,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	338,925	389,042	727,968	(727,968)	—
計	971,827	794,019	1,765,846	(727,968)	1,037,877
営業費用	1,239,700	832,339	2,072,039	(758,913)	1,313,126
営業損失	267,872	38,320	306,193	(30,944)	275,248

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……………香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は45,138千円減少し、営業損失は同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	664,719	476,464	1,141,184	—	1,141,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,906	420,996	755,903	(755,903)	—
計	999,626	897,461	1,897,087	(755,903)	1,141,184
営業費用	1,296,064	957,362	2,253,427	(806,937)	1,446,489
営業損失	296,437	59,901	356,339	(51,033)	305,305

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア………香港、中国
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,284,681	900,050	2,184,731	—	2,184,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	688,394	864,925	1,553,320	(1,553,320)	—
計	1,973,076	1,764,975	3,738,051	(1,553,320)	2,184,731
営業費用	2,473,832	1,835,494	4,309,326	(1,655,036)	2,654,290
営業損失	500,756	70,518	571,274	(101,716)	469,558

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア………香港、中国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。
4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は124,824千円減少し、営業損失は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	576,231	65,797	642,029
連結売上高（千円）	—	—	1,037,877
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	55.5	6.3	61.9

当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	721,576	41,821	763,398
連結売上高（千円）	—	—	1,141,184
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	63.2	3.7	66.9

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,309,183	94,190	1,403,373
連結売上高（千円）	—	—	2,184,731
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	59.9	4.3	64.2

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……………中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 1,247円58銭 1株当たり中間純損失 138円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,185円44銭 1株当たり中間純損失 33円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,230円12銭 1株当たり当期純損失 151円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,372,331	7,977,455	8,271,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	123,918	143,396	138,950
(うち少数株主持分(千円))	(123,918)	(143,396)	(138,950)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	8,248,413	7,834,059	8,132,235
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,611,550	6,608,550	6,610,950

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	916,496	223,473	1,001,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	916,496	223,473	1,001,620
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,611,684	6,609,808	6,611,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	933,152		673,394		699,092	
2. 受取手形		91,275		94,660		97,342	
3. 売掛金		386,328		402,306		351,780	
4. たな卸資産		381,123		435,851		410,112	
5. その他		158,634		160,781		168,683	
貸倒引当金		△496		△3,047		△2,850	
流動資産合計		1,950,018	20.3	1,763,946	19.1	1,724,162	18.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		241,368		233,164		232,589	
(2) 機械及び装置		130,962		162,443		170,514	
(3) 土地		1,771,077		1,771,077		1,771,077	
(4) その他		30,180		15,513		16,969	
有形固定資産計		2,173,589		2,182,198		2,191,151	
2. 無形固定資産		463		367		409	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,731,842		4,568,450		4,735,006	
(2) 長期貸付金		747,543		700,466		899,096	
(3) その他		27,229		15,153		22,061	
貸倒引当金		△7,542		△3,581		△4,607	
投資その他の資産計		5,499,072		5,280,488		5,651,557	
固定資産合計		7,673,124	79.7	7,463,054	80.9	7,843,118	82.0
資産合計		9,623,143	100.0	9,227,001	100.0	9,567,280	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		13,776		14,031		12,151	
2. 買掛金		179,588		210,764		210,581	
3. 未払法人税等		7,406		6,669		8,480	
4. 賞与引当金		32,949		30,890		30,932	
5. その他		118,106		106,309		131,229	
流動負債合計		351,826	3.6	368,665	4.0	393,375	4.1
II 固定負債							
1. リース資産減損 勘定		33,209		15,694		21,805	
2. 繰延税金負債		245,787		244,921		278,287	
3. 再評価に係る繰 延税金負債		271,652		271,652		271,652	
4. 退職給付引当金		494,884		454,620		459,570	
5. その他		9,648		9,648		9,648	
固定負債合計		1,055,182	11.0	996,537	10.8	1,040,964	10.9
負債合計		1,407,009	14.6	1,365,202	14.8	1,434,340	15.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,966,818	20.4	1,966,818	21.3	1,966,818	20.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,066,026		2,066,026		2,066,026	
資本剰余金合計		2,066,026	21.5	2,066,026	22.4	2,066,026	21.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91,000		91,000		91,000	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		5,285,500		3,962,500		5,285,500	
繰越利益剰余 金		△1,279,878		△143,605		△1,322,801	
利益剰余金合計		4,096,621	42.6	3,909,894	42.3	4,053,698	42.4
4. 自己株式		△224,288	△2.3	△225,463	△2.4	△224,541	△2.4
株主資本合計		7,905,178	82.2	7,717,277	83.6	7,862,002	82.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		314,529	3.3	148,096	1.6	274,512	2.9
2. 土地再評価差額 金		△3,574	△0.0	△3,574	△0.0	△3,574	△0.1
評価・換算差額等 合計		310,955	3.2	144,521	1.6	270,938	2.8
純資産合計		8,216,133	85.4	7,861,798	85.2	8,132,940	85.0
負債及び純資産合 計		9,623,143	100.0	9,227,001	100.0	9,567,280	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			971,827	100.0		999,626	100.0		1,973,076	100.0
II 売上原価			1,044,435	107.5		1,101,064	110.1		2,092,536	106.1
売上総損失			72,608	7.5		101,438	10.1		119,460	6.1
III 販売費及び一般管理費			195,264	20.1		194,999	19.5		381,296	19.3
営業損失			267,872	27.6		296,437	29.6		500,756	25.4
IV 営業外収益	※1		191,002	19.7		171,571	17.2		318,695	16.2
V 営業外費用	※2		96,617	9.9		44,368	4.5		39,861	2.0
経常損失			173,488	17.8		169,235	16.9		221,923	11.2
VI 特別利益	※3		395,420	40.6		37,448	3.7		404,254	20.5
VII 特別損失	※4,6		1,259,371	129.6		9,468	0.9		1,260,145	63.9
税引前中間(当期)純 損失			1,037,438	106.8		141,255	14.1		1,077,813	54.6
法人税、住民税及び 事業税			2,548			2,548			5,096	
法人税等調整額		△181,571	△179,023	△18.4	—	2,548	0.3	△181,571	△176,475	△8.9
中間(当期)純損失			858,415	88.4		143,803	14.4		901,338	45.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	△346,857	5,376,642	△223,560	9,185,928
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩し (千円)	-	-	-	-	△347,000	347,000	-	-	-
中間純損失(△) (千円)	-	-	-	-	-	△858,415	△858,415	-	△858,415
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	△728	△728
土地再評価差額金取崩額 (千円)	-	-	-	-	-	△421,606	△421,606	-	△421,606
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△347,000	△933,021	△1,280,021	△728	△1,280,749
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	△1,279,878	4,096,621	△224,288	7,905,178

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	770,883	△425,180	345,702	9,531,631
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩し (千円)	-	-	-	-
中間純損失(△) (千円)	-	-	-	△858,415
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	△728
土地再評価差額金取崩額 (千円)	-	-	-	△421,606
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） (千円)	△456,353	421,606	△34,747	△34,747
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△456,353	421,606	△34,747	△1,315,497
平成18年7月31日 残高 (千円)	314,529	△3,574	310,955	8,216,133

当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	△1,322,801	4,053,698	△224,541	7,862,002
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩し(千円)	—	—	—	—	△1,323,000	1,323,000	—	—	—
中間純損失(△)(千円)	—	—	—	—	—	△143,803	△143,803	—	△143,803
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△921	△921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,323,000	1,179,196	△143,803	△921	△144,725
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	△143,605	3,909,894	△225,463	7,717,277

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	△3,574	270,938	8,132,940
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩し(千円)	—	—	—	—
中間純損失(△)(千円)	—	—	—	△143,803
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	△126,416	—	△126,416	△126,416
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△126,416	—	△126,416	△271,141
平成19年7月31日 残高 (千円)	148,096	△3,574	144,521	7,861,798

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	△346,857	5,376,642	△223,560	9,185,928
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し(千円)	—	—	—	—	△347,000	347,000	—	—	—
当期純損失(△)(千円)	—	—	—	—	—	△901,338	△901,338	—	△901,338
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△981	△981
土地再評価差額金取崩額 (千円)	—	—	—	—	—	△421,606	△421,606	—	△421,606
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△347,000	△975,944	△1,322,944	△981	△1,323,926
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	△1,322,801	4,053,698	△224,541	7,862,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	770,883	△425,180	345,702	9,531,631
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し(千円)	—	—	—	—
当期純損失(△)(千円)	—	—	—	△901,338
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△981
土地再評価差額金取崩額 (千円)	—	—	—	△421,606
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	△496,370	421,606	△74,764	△74,764
事業年度中の変動額合計 (千円)	△496,370	421,606	△74,764	△1,398,690
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	△3,574	270,938	8,132,940

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 9～19年 その他 2～40年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 9～19年 その他 2～40年 (会計処理の変更) 当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 9～19年 その他 2～40年 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は45,138千円減少し、税引前中間純損失が1,246,547千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は124,824千円減少し、税引前当期純損失が1,246,547千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,216,133千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,132,940千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
3. 役員賞与に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,985,753千円	3,955,922千円	3,995,492千円																		
※2. 担保資産	—	担保に供している資産 現金及び預金 47,576千円 上記に対応する債務	担保に供している資産 現金及び預金 48,692千円 上記に対応する債務																		
3. 偶発債務	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	関係会社の借入金 45,388千円 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	関係会社の借入金 46,552千円 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td>42,766千円 (3,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	42,766千円 (3,000千円)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td>45,388千円 (3,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	45,388千円 (3,000千円)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td>46,552千円 (3,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	46,552千円 (3,000千円)	借入債務
保証先	金額	内容																			
珠海富田電子有限公司	42,766千円 (3,000千円)	借入債務																			
保証先	金額	内容																			
珠海富田電子有限公司	45,388千円 (3,000千円)	借入債務																			
保証先	金額	内容																			
珠海富田電子有限公司	46,552千円 (3,000千円)	借入債務																			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 96,284千円 受取賃貸料 27,029千円 受取リース料 45,088千円	受取利息 71,026千円 受取賃貸料 27,029千円 受取リース料 49,699千円	受取利息 124,779千円 受取賃貸料 54,059千円 受取リース料 91,846千円
※2. 営業外費用の主要項目	リース原価 15,427千円 為替差損 69,571千円	リース原価 13,067千円 為替差損 26,538千円	リース原価 21,863千円 投資事業組合費用 7,301千円 為替差損 2,570千円
※3. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 379,170千円	投資有価証券売却益 37,448千円	投資有価証券売却益 387,936千円 投資損失引当金戻入益 15,447千円
※4. 特別損失の主要項目	減損損失 1,246,547千円	投資有価証券売却損 3,515千円 役員退職慰労金 4,290千円	固定資産除却損 1,597千円 (内訳) 機械及び装置 1,454千円 車輛運搬具 35千円 工具・器具及び備品 106千円 減損損失 1,246,547千円 役員退職慰労金 12,000千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 30,235千円 無形固定資産 37千円	有形固定資産 28,107千円 無形固定資産 42千円	有形固定資産 55,103千円 無形固定資産 91千円

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																								
※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6. ———	※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物 機械及び 装置 土地 その他 リース資 産</td> <td>本社工場 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>823,466千円</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京営業 所 (東京都 大田区)</td> <td>154,685千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物 土地 その 他</td> <td>大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)</td> <td>12,363千円</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物 機械及び 装置 土地 その他 無形固定 資産 リース資 産</td> <td>本社 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>256,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び 装置 土地 その他 リース資 産	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	823,466千円	営業設備	建物 土地 その他	東京営業 所 (東京都 大田区)	154,685千円	同上	建物 土地 その 他	大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)	12,363千円	本社ビル	建物 機械及び 装置 土地 その他 無形固定 資産 リース資 産	本社 (鳥取県 鳥取市)	256,032千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物 機械及び 装置 土地 その他 リース資 産</td> <td>本社工場 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>823,466千円</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京営業 所 (東京都 大田区)</td> <td>154,685千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物 土地 その 他</td> <td>大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)</td> <td>12,363千円</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物 機械及び 装置 土地 その他 無形固定 資産 リース資 産</td> <td>本社 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>256,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び 装置 土地 その他 リース資 産	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	823,466千円	営業設備	建物 土地 その他	東京営業 所 (東京都 大田区)	154,685千円	同上	建物 土地 その 他	大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)	12,363千円	本社ビル	建物 機械及び 装置 土地 その他 無形固定 資産 リース資 産	本社 (鳥取県 鳥取市)	256,032千円
用途	種類	場所	減損損失																																							
電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び 装置 土地 その他 リース資 産	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	823,466千円																																							
営業設備	建物 土地 その他	東京営業 所 (東京都 大田区)	154,685千円																																							
同上	建物 土地 その 他	大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)	12,363千円																																							
本社ビル	建物 機械及び 装置 土地 その他 無形固定 資産 リース資 産	本社 (鳥取県 鳥取市)	256,032千円																																							
用途	種類	場所	減損損失																																							
電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び 装置 土地 その他 リース資 産	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	823,466千円																																							
営業設備	建物 土地 その他	東京営業 所 (東京都 大田区)	154,685千円																																							
同上	建物 土地 その 他	大阪営業 所 (大阪市 東淀川 区)	12,363千円																																							
本社ビル	建物 機械及び 装置 土地 その他 無形固定 資産 リース資 産	本社 (鳥取県 鳥取市)	256,032千円																																							
<p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物515,460千円、機械及び装置150,282千円、土地499,519千円、その他34,214千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物515,460千円、機械及び装置150,282千円、土地499,519千円、その他34,214千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,557,043	1,200	—	1,558,243
合計	1,557,043	1,200	—	1,558,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,558,843	2,400	—	1,561,243
合計	1,558,843	2,400	—	1,561,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,557,043	1,800	—	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	—	1,558,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	129,427	114,392	10,054	4,980	機械及び装置	23,126	5,554	4,098	13,473	機械及び装置	33,098	12,662	5,123	15,311
その他	132,744	89,975	32,925	9,842	その他	46,134	21,028	20,643	4,462	その他	101,424	64,429	30,455	6,538
合計	262,171	204,368	42,979	14,823	合計	69,260	26,582	24,741	17,936	合計	134,522	77,092	35,579	21,850
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,412千円 1年超 21,159千円 合計 45,572千円 リース資産減損勘定の残高 30,749千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 リース資産減損勘定の残高 1年内 12,508千円 1年超 19,350千円 合計 31,858千円 リース資産減損勘定の残高 13,921千円 同左					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,969千円 1年超 25,628千円 合計 41,597千円 リース資産減損勘定の残高 19,746千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 21,173千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,230千円 減価償却費相当額 8,943千円 減損損失 42,979千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,574千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,732千円 減価償却費相当額 3,842千円 減損損失 ー千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37,164千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,108千円 減価償却費相当額 14,055千円 減損損失 35,579千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸主側					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸主側					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸主側				
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	500,617	350,983	80,110	69,523	機械及び装置	513,279	364,337	83,939	65,001	機械及び装置	513,279	355,412	83,939	73,926
その他	4,029	3,887	141	—	合計	513,279	364,337	83,939	65,001	その他	4,029	3,887	141	—
合計	504,646	354,870	80,251	69,523						合計	517,308	359,299	84,081	73,926
2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 89,325千円					1年内 44,039千円					1年内 79,346千円				
1年超 71,240千円					1年超 45,416千円					1年超 57,586千円				
合計 160,565千円					合計 89,456千円					合計 136,933千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料 45,088千円					受取リース料 49,699千円					受取リース料 91,846千円				
減価償却費 12,816千円					減価償却費 8,925千円					減価償却費 17,245千円				
受取利息相当額 2,425千円					受取利息相当額 1,533千円					受取利息相当額 4,416千円				
4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月26日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。